

本会議の概要

Table with 2 columns: Date/Event (e.g., 11・11 第一回臨時会本会議) and Location/Details (e.g., 第三九回神奈川県南方諸地域戦没者追悼式).

議会日誌

陳情の結果

十二月定例会各常任委員会... 陳情第95号 遺伝子組み換え作物の栽培中止を求めめる意見書を国に提出することについて...

陳情第86号 性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会環境の整備について... 陳情第87号 性同一性障害を抱える人々が、普通に暮らせる社会を実現することを求める陳情...

陳情第79号 弱者救済援護措置条例制定に係わる件、御審議の上、可決成立を希う陳情... 陳情第93号 高額医療費制の改善を求めることに関する陳情...

陳情第94号 二〇〇四年度の年金制度の改善に反対し、請願・陳情の提出についてお願い... 第一回(三月)定例会で、審査をするための請願・陳情は二月十六日(月)までに議会事務局に提出していただきますようお願いいたします。

議会を傍聴しましょう

Table with 2 columns: Date (e.g., 2月25日水) and Event (e.g., 本会議(提案説明)).

意見書十件を可決

議会では十二月定例会で次の意見書を可決し、直ちに関係機関へ提出しました。地域における雇用対策の拡充強化を求める意見書

景気・経済状況の悪化に伴って、失業率が依然高い水準で推移しており、倒産、自殺者の増大など、厳しい経済・雇用情勢が続いています。しかし、中小企業をはじめ、地域経済の停滞はいつぞう深まり、雇用情勢は改善の兆しをみせていません。特に中高年、若年者の就職難は深刻な社会問題となつていきます。

記

一 地域の実情に即した介護・医療・教育・環境・防災など公的分野での雇用拡大、新産業の育成やNPOなどの振興による雇用創出などを推進する施策の抜本的な拡充を図ること。二 地方公共団体が職業相談・職業訓練・職業紹介等を一貫した体制で実施しうる支援策を拡充すること。

三 雇用保険財政の安定化を図ると共に、失業給付期間が終わっても就職できない人や、自営業を廃業した人などを対象として、「求職者能力開発支援制度」を創設すること。四 ハローワークなどでの募集・採用における年齢制限の禁止に向けて実効性ある措置を確立すること。五 とくに厳しい障害者雇用について、障害者法定雇用率達成に向けて厳正な運用を図り、障害者雇用支援策の展開を図ること。六 正社員とパート社員などとの間の合理的な理由のない格差を是正し、均等な待遇を実現するパート労働法を改正すること。七 子ども看護休暇制度の義務化、有期雇用労働者への適用拡大など育児・介護休業法の拡充を推進すること。

国から地方への税源移譲に関する意見書

二 年四月の「地方分権一括法」の施行により、国と地方公共団体の関係は、役割分担を明らかにし対等・協力を基本とするものになりました。このことにより、地方公共団体は自主性、自立性を高め、自己決定・自己責任による地方自治へ大きな一歩を踏み出したものといえます。

地方公共団体が、住民の意思と責任による住民自治、すなわち名実ともに真の地方自治を確立するためには、極力国への財源依存を縮減し、自主財源の確保が図られなければなりません。現在の租税負担の国税と地方税の割合は国税六・地方税四ですが、これに対して歳出は国四・地方六であり、歳入歳出の割合は逆転し

ています。これでは自主自立の地方自治とは到底言えず、早急な自主財源の充実が必要です。

政府は、二 三年六月二十七日の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二 三」において、「国庫補助負担金については、広範な検討を更に進め、概ね四兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行う。」との方針を閣議決定しました。しかし、税源移譲については、未だ移譲される税目も額も不明です。

地方自治体が財源不足になるような事態に陥れば、住民の意思と責任による住民自治の確立をなし得ないどころか、地方公共団体の住民に対する一定水準の行政を保障することさえ困難となるおそれがあります。

地方警察官の抜本的な増員を求める意見書

かつて世界一安全な国といわれていた我が国において、昨今の治安状況の悪化ぶりには目を覆うばかりです。平成十四年の一般刑法犯の発生件数は、全国で約二百八十五万件に達し、ここ七年间で約百万件も増加しました。その一方で検挙率は、かつての半分以上の水準である二・八%にまで落ち込んでいます。

悪化する治安情勢は、住民の安全を脅かすばかりか、モラルの低下などを通じ、公正・公平な市民社会に暗い影を落としています。言うまでもなくその原因のひとつには、増加する犯罪に対応できない警察の姿があります。

悪化する治安対策として、パトロールの充実や空き交番の解消、外国人犯罪対策や市民窓口の拡充などが求められていますが、これらの対策を行うにも、警察官の人員不足が最大のネックとなっていることから、マンパワーの拡充は急務の課題であるといえます。政府は平成十四年より三年間で一万人の「地方警察官の増員計画」を進行中ですが、上記の対策のためには更に三万人以上の増員が不可欠です。政府におかれては、現行計画を更に延長・拡充するよう強く求めます。

中小企業・商店街対策の推進および中小企業向け金融対策に関する意見書

厳しい不況は、中小企業の経営者、従業員や家族の生活に打撃を与えています。大企業に比べ足腰が弱い中小企業は、金融機関からの貸し渋り、貸しはがし、担保価値の下落などによって深刻な経営危機に追い込まれています。

日本経済における中小企業の重要な役割を再認識し、再生可能な中小企業を倒産に追い込んだり、健全な中小企業を連鎖倒産に巻き込んだりすることを回避し、中小企業が現下の厳しい経済環境から脱却し、活力ある発展を遂げられるよう、抜本的な対策を講じることが不可欠です。

よって本議会は、中小企業予算の抜本的拡充、商店街・中小小売商の活性化に資する対策の充実・強化、および貸し渋り、貸し